

令和5年2月3日

瀬戸内市議会議長
廣田 均 様

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和5年1月30日
研修会名	第60回市町村議会議員研修会 zoom 開催
開催場所	オンライン
研修内容	<p>第2講義 2023年度政府予算案・地方財政対策のポイントと 自治体のデジタル化関連予算の課題 講師 平岡 和久 氏(立命館大学政策科学部教授)</p> <p>① 2023年度予算案と地方財政対策のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">○経済を巡る状況と課題<ul style="list-style-type: none">・大軍拡への方針←一番影響がある・物価高と実質賃金低下・利上げへの転換・財政支出拡大の限界○2022年度第二次補正予算<ul style="list-style-type: none">・29兆円の規模(12月2日に成立) →コロナ対策以外の予算が多い・財政民主主義を無視した予備費の積み上げを実施 →今後の備えとしての予備費だが、国会の審議はないという問題点・コロナ・経済対策として7兆5472億円 →すべて来年度への繰り越しになっている



○総合経済対策と第二次補正予算の問題点

- ・生活が困っている人への直接支援が弱い
→賃上げ促進の弱さ、規模ありきの物価高騰対策、
医療体制の再建が弱い

○2023年度政府予算案の特徴

- ・防衛力強化の予算（89.4%増）
- ・予備費5兆円の常態化（5年連続で計上）
- ・社会保障・教育費抑制路線は変化なし
- ・防衛関係費→決算余剰金の活用など行い、確保の方針
- ・エネルギー・脱炭素→原発稼働60年へ延長
- ・公共事業費→物価・資材の高騰の影響
- ・社会保障関係費→自然増1500億円を抑制路線
- ・こども政策→将来的に倍増と言いながら、わずかな微増
- ・教育・科学技術振興費→教職員定数削減、国立私立大学への
予算は減額
- ・マイナンバーカード→改正案にて政府による強要
- ・コロナ対策→感染症2類から5類へ
- ・農林水産→食料安全保障への対策取れず、予算も減額
- ・中小企業対策→最低賃金引上げ支援拡充なし、予算も減額
- ・復興→大幅減額

○2023年度地方財政対策と自治体財政の課題

- ・地方一般財源総額同水準ルールの下で総額は微増である
- ・マイナンバー普及率による追加配分額は500億円
- ・コロナ禍で国の交付金は増え、財政が好転しているようにみえるが、防衛費増額などの影響が出る
- ・公共事業を見直ししながら、住民の生活へ回す必要がある

○自治と議会の政策課題

- ・住民自治を基盤としながら、住民の生活権を守り、地域を作ることが大切である
- ・行政が実施主体となることの妥当性を評価する
- ・中長期的な財政見通しを明確にさせる
- ・予算案の各事業について、総合計画などに基づく施策上の位置づけと財源をチェックする
- ・住民や地域のニーズを的確に把握したうえで実効性を確保しているかチェックする

②自治体のデジタル化関連予算の課題

○政府のデジタル化推進

- ・2019年5月デジタル手続き法

・2019年12月デジタルガバメント実行計画(2025年3月末まで)

・2021年9月 デジタル庁発足

・デジタル資本主義による日本経済の復活・成長を目指す

・デジタル化の狙い

→公共サービスの産業化と公務員半減化

・狙いを実現するために進められているのがデジタル化

・行政デジタル化の問題点

→データ流出の促進が前提

プライバシー流出の危険、基本的人権保障の危機

○政府のデジタル化関連予算と地方財政措置

・各年度の当初予算規模→2019年度 約900億円

2020年度 約7303億円

2021年度 約2兆円

*年度途中には補正予算で追加をされている

・総務省のデジタル基盤改革支援補助金の拡大

→情報システムの標準化支援

マイナポータルと自治体システム連携の支援

セキュリティ対策支援 等

・社会のデジタル化推進のための地方財政措置

→地方創生推進交付金

地方創生テレワーク交付金

新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金等

○行政デジタル化と財政に関する問題点と課題

・ベンダ依存状態になる

・新たなベンダロックインによる中長期的なコスト増

・地域の情報産業の衰退のおそれ

・窓口や対面サービスの後退

・自治体独自の施策・サービスの抑制になる

・情報セキュリティの問題が起こる

・移行経費の財政措置

・ガバメントクラウドの接続料が高くなる可能性

・地方一般財源が抑制される

・自治体職員削減につながる

○議会での議論のポイント

・システムの標準化、集約化の影響を明らかに

・20業務以外のシステムをどうするか、対応策を明らかに

・自主性・主体性な取り組みになっているかチェックする

所感	<p>国の予算は把握することが重要である。国の財政措置により、市で行える施策に影響がある。特に燃料費、物価高騰、コロナの影響が市民生活にあるなかで、市民の暮らしを支援する施策が積極的に打てるかどうかは国の予算配分に影響を受ける。</p> <p>また、今回の軍事力強化の方針は、これまで地方自治体への財源が軍事強化の財源とされる方向性が明らかにされている。自ら積極的に学ばなければ国の動きもつかめない。</p> <p>軍事費の強化など地方の疲弊につながるような、市民生活を支援する財源が削減される方針には、地方議会としても反対の意思も示していく必要があると感じた。</p> <p>そして以前より継続されている社会保障関連費の自然増抑制路線も撤回を求めていく必要も感じた。</p> <p>コロナ拡大以後、ウクライナ問題など社会状態が不安定である中、市民を守るための予算配分をしなければいけない。わが市においても市民を支援する予算をしっかりと求めていく必要がある。</p>
----	---